

平成 25 年度 第 5 回理事会抄録

日時：平成 25 年 9 月 21 日（土）13：50～17：23

場所：一般社団法人日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：中村（会長）、山根、清水（副会長）、荻原、香山、小林正、陣内、東、三澤、山本（常務理事）、宇田、大庭、小川、苅山、小林毅、高島、谷、宮口（理事）、古川、長尾（監事）

傍聴：村井（生活行為向上マネジメント推進プロジェクト特設委員長）、富岡（WFOT 代表）、清水（都道府県士会連絡協議会副会長）

*理事会に先立ち勉強会「協会の長期展望」が行われた。

I 審議事項

1. 規約の整備について（荻原事務局長・陣内教育部長）

1) 役員報酬等に関する規程の一部改正について：役員常勤化実現に向けて、役員報酬規程の改正も含め諸条件の整備が必要となる。定年の問題、出向の形態が取れるか、必要な人数、年俸制のメリット・デメリット等々について意見が出された。10月7日事務局必着で全理事が意見を提出し、10月に再審議する。 →継続審議

2) 臨床実習指導者研修制度規程及び細則（新規）について：臨床実習指導者研修制度をつくることについてはすでに理事会（平成 24 年度第 6 回）で承認済み。今回、具体的な運用について規程を整備した。 →承認

3) 臨床実習指導者施設認定制度規程及び細則（新規）について：申請要件、認定の取消、再申請について、施設内の会員の比率について等々の意見が出された。10月7日までに意見を提出し、それをまとめて整理する。10月に再審議する。 →継続審議

2. 役員人事について（中村会長）以下の 3 氏にそれぞれの職を委嘱する。

①杉原素子氏：顧問 ②香山明美常務理事：認知症初期集中支援チーム対応プロジェクト特設委員会担当理事 ③：荻原喜茂：倫理委員長 →承認

3. 倫理問題事案 2013-6 への対応について（荻原倫理委員長）当該会員は現在起訴され、判決は確定されていないが、作業療法士の社会的地位及び協会の名誉が深く傷つけられたことは事実であることから、次年度社員総会に除名処分を提案する。 →承認

4. 50 周年事業について（山根副会長・清水副会長）

- ①記念誌について（山根副会長）：編集委員会を構成し、内容の検討、配布方法等を検討していく。2016年3月刊行の予定。
- ②記念式典について（清水副会長）：従来、周年行事は日本理学療法士協会と合同で開催してきたが、50周年は、厚生労働大臣表彰は合同で行うが、記念式典は単独で行う方向で企画を検討していく。 →承認
5. 学会の単日参加費（ワンデイパス）の設定について（小林正学術部長）会員の学会参加を推進するために、学会への単日参加を認める「ワンデイパス」を設定する。 →承認
6. 日本作業療法士協会の「作業療法の定義」改定の手順について（小林正学術部長）手順として2013年度情報収集、2014年度草案作成、2015年度定義を改定する。 →承認
7. 平成26年度広報部事業活動に向けた方針決定及び25年度の事業活動について（東広報部長）①平成26年度の事業活動の一部を外部業者委託する。業者選定はコンペ形式で行う。詳細は今後さらに検討する。 →承認
- ②SNSの段階的運用についてはメリット・デメリット、ホームページへの誘導、トラブルに対する対策等についてさらに今後検討、議論をする。 →継続審議
8. 会員の入退会について（荻原事務局長）会費未納による会員資格喪失後の再度入会希望者18名。未納会費は精算済み。死亡による退会2名。 →承認

II 報告事項

1. 平成26年度予算案作成スケジュールについて（香山事務局次長）10月理事会に収入予測案提出。10月末各部より予算案提出。11月理事会に予算案提示、12月三役会で聞き取り・確認、12月、1月、2月理事会で審議、2月理事会で承認予定。
2. 平成25年度協会事業評価の確認について（荻原事務局長）事業評価表をメール配信するので、10月5日までに返信する。
3. 生活行為向上マネジメント推進プロジェクトの進捗状況について（村井生活行為向上マネジメント推進プロジェクト特設委員長）給付費分科会長の田中氏を訪問し打ち合わせを行った。士会から推薦された推進委員に対し協会より委嘱を行う。さらに新規委員の追加も検討している。事業計画及び予算案を10月理事会に上程の予定。商標登録について弁理士の指導に基づき検討している。
4. 認知症初期集中支援チーム対応プロジェクトの進捗状況について（小川認知症初期集中支援チーム対応プロジェクト特設委員長）9月1日に推進検討委員会を開催し、推進委

員の意見聴取。支援マニュアル作成に向けた準備、研修会の準備等を行っている。

5. 9月3日医療課に提出した三協会合同要望書について（山本制度対策部長）診療報酬改定におけるリハビリテーションの提供体制への要望、リハビリテーションにおける施設基準及び職名追記に関する要望を、リハビリテーション三協会合同で提出した。

6. これからの精神関連における渉外活動プラン（高島・荊山制度対策副部長）内部障害関連の渉外活動が完了した。精神関連の次年度診療報酬改定に関して、賛同を得られた団体名入りの要望書を9月中に提出する予定。

7. リハ資源が担う自助・互助・共助・公助（リハ協・地域包括ケア推進リハ部会案）（山本制度対策部長）リハビリテーション医療関連団体協議会地域包括ケア推進リハ部会に参加した。地域包括ケアシステム構築の中でリハビリテーションがなすべきことは何か議論している。

8. 渉外活動報告 文書報告

9. その他 香山理事：①精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等に関する検討会に参加している。②10月19日午前中に中間監査と学会監査を行う。